

インフレのしわ寄せは弱者に 社会保障増やせず進退きわまる日本

🔒 有料会員記事

聞き手・浜田陽太郎 2022年4月30日 10時00分



香取照幸・上智大教授



「円安」が進み、輸入する原油や小麦などの原材料価格が上がり、モノやサービスの値段が上がる「インフレ」が進んでいる。賃金が上昇してモノがよく売れるわけではなく、所得は増えないなか、買えるものが減ってしまう。インフレでも景気減速が進む、スタグフレーションと言われる。「インフレ下で社会保障はカットできない。日本は進退きわまっている」と話すのは香取照幸・上智大学教授だ。厚生労働省で介護保険の創設に携わり、年金局長などを歴任。「霞が関」屈指の切れ者と評された香取さんは、今の状況をどう見るのか。

——インフレの進行は生活への不安材料です。生活を下支えする社会保障にどう影響するのでしょうか。

「インフレが進行している時に年金や福祉の手当など社会保障の給付をカットすることは難しい。物価が上がれば医療や介護の費用も余計にかかります。こういう時のためにあるのが社会保障です。むしろ増やさないといけない局面になります」

「コロナ禍で経済が大打撃を受けているなかでも、年金はきちんと支給されています。遅配もありません。危機の時こそ、国民の生活を守る社会保障の出番なのです」

——心配な点はありますか。

「インフレになれば、そのしわ寄せが一番弱い人のところにいきます。社会保障の制度が十分にカバーできていない若い非正規労働者やシングルマザーが典型です。現に若い女性の自殺率が上がっています」

——困った人を救うために政府は「低所得の子育て世帯に子ども1人あたり5万円の給付金」などを検討しているんじゃないですか。

「1回だけの現金給付でしょう。ないよりはマシなのでしょうが問題解決にはなりません。しかも安定的な財源の裏打ちのない給付です」

「すでに日本は世界一の借金大国です。平時でさえ財政均衡はとれなくて毎年のように借金を積み上げてきました。コロナ対策で使った80兆円を超えるお金も全部借金です。平時から借金頼みの財政になっていたの、いざという時に思い切った政策を機動的に打ち出すことができない。すべての対策が『後手』に回ってしまうんです」

インフレは放置せざるをえない？

「日本でいま増税などと言ったら、政府はひっくりかえってしまうでしょう。一方、米国や英国も大きな歳出を組みましたが、同時に財政均衡にも目配りをした財政運営を行っています。日本もこうなる前にもっと早く、負担の問題に真正面から向き合うべきだったんです」

——インフレはコントロールしないと弱い人の生活に打撃となるんですね。米国をはじめ、他の国では金利を上げることでインフレを抑え込もうとしています。日本もやればいいんじゃないですか。

「インフレの時には金融引き締め(利上げ)が常道です。アメリカもそうしています。日本ではそれができないのが問題なんです。あまりにも借金が大きいので、金利が上がったら、借金の利払いが兆円単位で増えるんです。財務省の試算では、金利が1%上昇すると、2025年度だけで国債の元利払いは今の想定より3兆7千億円も増えてしまう。私たちの政府は1200兆円もの借金を背負っていて、毎年歳出予算の4割を借金で賄っているような状態だからです」

「財政が大赤字で借金依存の日本では、金利は上げられない。でも米国が利上げすれば、日本国債の値段が下がり金利が上がってしまいます。そこで、日本銀行は『指し値オペ』といって国債の金利が上がらないように国債を買い支えて金利を抑え込んでいるんです。日銀が国債を買い支えれば、その分資金が市中に出回るようになります」

——ということは、インフレは放置ですか。

「インフレ対策としても歳出を増やすので、結局そうならざるをえないでしょう。この間、『国の借金は気にすることはない、インフレが起きたら、税金を上げたり歳出を削ったりして、通貨を回収することで物価上昇を抑えればいい』とっていた政治家や学者もいました」

歴代政権の「成長戦略」、繰り返す度に赤字拡大

「でも、歳出の中で最も大きいのは社会保障費です。これをインフレになった時にカットできるのでしょうか。不景気なのに増税できるのでしょうか。そんなことができるくらいなら、誰も苦労しないんじゃないでしょうか」

「インフレの時こそ社会保障はカットできない、今回のような不況と同時進行のインフレ下では増税もできない。しかし、借金依存の日本では金利も上げられない。厳しく言ったら『進退きわまっている』っていう状況ではないでしょうか」

——なんで、こんなことになったんでしょうか。

「歳出に見合った負担を国民に求めてこなかったこと、そして『景気が良くなれば税収も増えるんだから』と言って、歴代政権で繰り返し何度も実施された『成長戦略』や景気対策がどれ一つとつてもうまくいかなかったことです。繰り返す度に赤字が拡大し、成長できないまま借金だけが積み上がってしまった。この点は 自民党 政権時代も旧 民主党 政権時代も同じでした」

「国にお金がないと、思い切ったことができなくなります。政策判断が近視眼的になり、長期的な人材への投資や教育などへの資源配分が行われなくなります。そうやって、この国の政策遂行能力はじわじわと奪われました」

「今の日本の置かれている状況は非常に厳しい。国民の生活も厳しい。にもかかわらず 処方箋（せん）が書けない。インフレ対策だと言って歳出を膨らますのは結果的に事態を悪化させることにもなりません。『行くも地獄退くも地獄』と評したエコノミストもいます。とても憂慮しています」（聞き手・浜田陽太郎）

かとり・てるゆき 1956年生まれ。80年、厚生省（現厚生労働省）に入り、老健局振興課長、内閣官房内閣審議官（社会保障・税一体改革担当）、年金局長、雇用均等・児童家庭局長などを歴任。2016年に退官後、駐アゼルバイジャン大使を経て、20年から現職。

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.